

日本映画産業を活性化させるには ～資金調達の視点から～

宮崎憲治ゼミナール②

道本恵莉*、岩田俊樹、小林政宏、飯田璃奈、荒木さくら

1950年代に日本映画産業は全盛期を迎え、大衆の娯楽として親しまれてきた。しかし1960年代に台頭してきたテレビの影響で大衆娯楽の中心は映画からテレビへ変化し、映画産業は衰退の一途を辿っている。近年日本ではコンテンツビジネスの活性化が叫ばれ、文化面、経済面でも重要な位置に存在しているにもかかわらず、国際競争力の低下が著しく見受けられる映画産業の活性化に視点が置かれている。実際、経済産業省は完成保証会社の導入をはじめとした法案や支援策を提示しているものの、それだけに留まり、日本政府は支援に協力的であるとは言えない。映画が産業として成功を遂げているアメリカ、イギリス、フランス、韓国では日本とは全く異なる市場展開や制度が敷かれており、国を挙げての支援策も展開している。市場や制度の見直しはもちろん、ハリウッドの映画産業で導入されている戦略リスク・マネジメントという考えが今後の日本映画産業発展のための手段の一つになると考える。

映画産業は製作、配給、興行、二次・三次利用の大きく4つに区分される。資金が十分に獲得できていれば、資金のすべてが製作と配給でキャッシュ・アウトフローされ、興行、二次・三次利用で資本回収のち利益を得ることとなる。現在日本で導入されている製作委員会方式では業界からの資本循環が基本となっている。つまり業界の外部からの資金調達はしておらず、資金を狭い範囲で回すためローリスク、ローリターンの投資案件となっている。これは日本語圏の狭さも原因として挙げられるが、近年の韓国映画や過去の香港映画のブームからすると直接的な原因と結びつけることは考えづらく、日本が保守的な作品作りに徹底していることが主な要因として考えられる。日本でヒットする映画はドラマの劇場版やアニメが多く、海外輸出に向かない。保守的な作品作りは自らが市場を狭めている。国際競争が可能な作品を作り出すためには投下資本を回収出来るだけのハイリターンの収益が得られることが望まれなくてはならない。ハイリターンの収益を生み出すためには投資を増やすことが最善策とし

て挙げられる。我々は回帰分析により製作費と興行収入の関係を分析した結果、多額の製作費を投入することで、興行収入が増え日本の映画産業の活性化につながるのではないかと予測した。

製作費の高騰している現状では投資の回収は必要不可欠である。映画は利用者の趣味や嗜好に左右される無形資産であり、こうしたアートを取り扱うビジネスにおいては、最終的に物理的な担保価値を生み出す有形資産と違い、第三者が価値を評価することが難しくなっている。さらに映画産業における利益はプロデューサーの個人の力量に左右される面が大きい。

以上のことより、より他の産業に比べてリスクな産業ということが分かる。これに対していかに確実性を高めるかが、戦略リスク・マネジメントの考え方である。この考えは不確実性の高い状態において、現段階でいかにして固定収入を高めるかといったものであり、それにより大規模な資金調達が可能となる。ハリウッドでは金融会社や投資ファンドなど、業界外から多額の資本を調達し、戦略リスクの統制を専門家にゆだねている。そうすることでリスクが明瞭であり、限定的なものとなっている。さらに事前にコントロール案が提示されている上、ハイリターンの可能性が高くなることで、もはや映画産業がハイリスクなものではなくなっている。一方で製作委員会方式をとる日本ではリスクをコントロールする当事者自身が出資者となっている。さらに損失の際には出資者が全責任を負わされるため、魅力的な投資であるとはいえない。そもそも映画に投資するという感覚もあまり持っておらず、業界の人間ですら映画をビジネスとして考えていない人が多く存在する。

そうした意識の改善とともに、戦略リスク・マネジメントの考えの導入によるリスクの限定化を図り、業界外部からの資金提供、収益獲得機会の増加を目指し、日本映画が日本映画らしさをもって国際競争力を持つ作品作りを行うことが最も生産性があると考ええる。また海外との合作を生み出すことにより海外市場を見据えた作品の構築が望まれる。そうして海外からの資本を獲得することも出来、さらには海外市場での配給などの成立も可能である。その際には海外の完成保証会社の利用することも可能となり、海外市場での配給なども同時に視野にいた作品作りが行える。本発表では日本映画産業の問題点を挙げるとともに、こうした国際共同製作とハリウッドにおける戦略リスク・マネジメントの考えによって、日本映画産業が発展を遂げるための今後の在り方についての考察を述べるものとする。